

## NPO法人テラ・ルネッサンス、第1回SDGsジャパンスカラシップ岩佐賞受賞 世界の紛争・災害被害者の自立支援が評価

京都市に本部を置く認定NPO法人テラ・ルネッサンス（本部：京都府京都市、理事長：小川真吾、以下 テラ・ルネッサンス）は、公益財団法人岩佐教育文化財団（所在地：東京都豊島区、代表理事：岩佐実次）が主催する第1回SDGsジャパンスカラシップ岩佐賞の平和の部を受賞しました。



画像左：ハンガリーに逃れるウクライナからの避難民に生活支援物資を提供する様子  
画像右：南スーダン難民に対する職業訓練（レンガ積み工）における住居建設の様子

SDGsジャパンスカラシップ岩佐賞（以下 岩佐賞）は、医療・教育・福祉・環境・平和・芸術・農業などの分野でめざましい功績を残した団体・個人、および課題解決に取り組んでいる団体・個人を支援する賞で、2022年に創設されました。この度、第1回岩佐賞の平和・人権に関する活動を対象とする「平和の部」にて、テラ・ルネッサンスが選ばれました。

テラ・ルネッサンスは、2001年の設立以来、ウガンダやコンゴ民主共和国、ブルンジをはじめとするアフリカやアジア地域で、元子ども兵士や性暴力被害者、地雷被害者など、紛争の影響を受けた人々への支援をおこなってきました。今年3月からはハンガリーとウクライナにて難民・避難民支援も手掛けています。9月にはハンガリーに現地法人を開設し、支援を本格化させています。難民支援活動においては、人道支援だけでなく、難民の主体性を尊重し、避難先や故郷での生活再建を視野に入れた「自立支援」を重視するとともに、難民の受け入れ側である「ホスト・コミュニティ」に対する支援も実施し、双方の関係構築にも注力してきました。

受賞にあたり、理事長の小川は次のようにコメントしています。「当会は21年前、当時大学生だった鬼丸昌也氏（現理事）により「すべての生命が安心して生活できる社会（＝世界平和）の実現」を目指して設立されました。この度、設立目的である「平和」の部で表彰いただいたことは、大変光栄に存じます。受賞を励みに、今後も活動を継続し、SDGs達成にも寄与していきたいです。」

なお、賞金は当団体が実践するアフリカ、アジア、ウクライナの紛争被害者の支援活動に使用させていただきます。

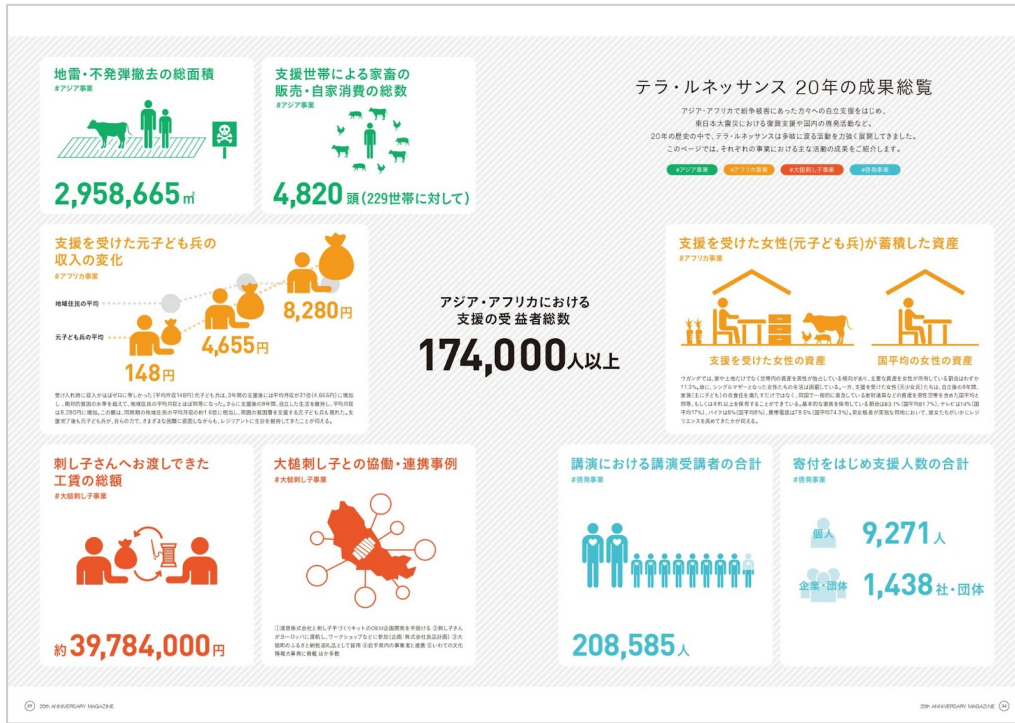
【SDGsジャパンスカラシップ岩佐賞について】

公益財団法人岩佐教育文化財団が2022年に立ち上げた、医療・教育・福祉・環境・平和・芸術・農業などの分野でめざましい功績を残した団体・個人、および課題解決に取り組んでいる団体・個人を支援するための顕彰事業。

URL : <https://sdgs-iwasazaidan.com/>

今回の受賞者発表記事 : <https://www.asahi.com/sdgs/article/14741209>

テラ・ルネッサンスの紹介記事 : <https://www.asahi.com/sdgs/article/14741182>



参考：20年の成果総覧



参考：20年の活動一覧

■ この件に関するお問い合わせ（取材）について

認定NPO法人テラ・ルネッサンス 小田起世和（おだきよと）

電話：080-5784-7668

メール：oda@@@terra-r.jp（※正しくは@を2つ削除）

○ 認定NPO法人テラ・ルネッサンスについて



ひとり一人に未来をつくる力がある

認定NPO法人 テラ・ルネッサンス

『すべての生命が安心して生活できる社会の実現』を目的に、2001年に鬼丸昌也によって設立。現在では、カンボジア・ラオスでの地雷や不発弾処理支援、地雷埋設地域の生活再建支援、ウガンダ・コンゴ・ブルンジでの元子ども兵の社会復帰支援を実施。また、日本国内では、平和教育（学校や企業向けの研修）や、岩手県大槌町で大槌刺し子を運営。主な受賞歴：「地球倫理推進賞」（社団法人倫理研究所）、「地球市民賞」（独立行政法人国際交流基金）、「エクセレントNPO」組織力賞ノミネート（エクセレントNPOを目指そう市民会議）、「社会貢献者表彰」（公益財団法人社会貢献支援財団）、「日経ソーシャルイニシアチブ」国際部門賞ファイナリスト（日本経済新聞社）、「企業価値認定」（一般社団法人企業価値協会）、第4回ジャパンSDGsアワード副本部長（外務大臣）賞、第52回毎日社会福祉顕彰など。国連経済社会理事会特殊協議資格NGO。

名称：特定非営利活動法人テラ・ルネッサンス

所在地：京都府京都市下京区五条高倉角塚町21番地jimukinoueda bldg. 403号室

URL：<https://www.terra-r.jp>

理事長：小川 真吾

設立：2001年10月31日（2014年5月30日より認定NPO法人）

事業内容：『地雷』『小型武器』『子ども兵』の課題に対するアジア・アフリカでの支援活動、および国内での『平和教育』を中心とした啓発活動 など